④　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続の開始若しくは民事再生（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない場合又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑤　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑥　営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者

⑵　当機構における平成25・26年度一般競争（指名競争）参加資格審査において「役務の提供」のうち「ソフトウェア、情報処理、提供サービス」の認定を受けており、かつ、営業品目の「ソフトウエア、プログラム等のシステム開発・保守等」に登録して競争参加資格を有すると認定された者であること。

⑶　当機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷　入札説明書に掲げる業務実績を有する主任技術者を本業務に従事できること。

⑸　プライバシーマークの認定を受けている者であること。

⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先　〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地
２　独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　萩原　栄司　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するホームページからのダウンロードによる。詳細については上記３⑴まで問い合わせすること。

②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限　平成27年３月５日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成27年３月17日14時00分　独立行政法人水資源機構本社　７階入札執行室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競争参加資格を証する書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、競争参加資格を証する書類の内容に関する当機構からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　技術審査　当機構において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められる者でなければ有資格者と認めない。

⑸　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法

①　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該金額の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Kazuhira Iwamura, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Management of the Personnel Comprehensive Management System of Japan Water Agency.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2015 to 31 March, 2018

⑸　Fulfillment place : Head Office of Japan Water Agency and Contractor's Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification on 'Software, Information processing and Information service' in 'the Classification of service' in terms of the qualification for participating in tenders by the Japan Water Agency (in the fiscal year 2013 and 2014)

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time-limit for the tender : 17 : 00, 5 March 2015

⑻　Contact person on this notice : Eiji Hagiwara, Procurement Design Division, General Engineering Affaire Department, Japan Water Agency, 11―2 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi, Japan 330―6008, TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年１月14日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　大谷　幸生

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　平成27年度住宅管理報Ｙｏｕｒらうんじ及びチラシの印刷業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は本冊１冊及びチラシ１枚あたりの単価の合計とし、銭の単位（１円未満２桁）までを記入するものとする。落札者の決定にあたっては、入札所に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１銭未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑵　不法な行為を行い、若しくは行うおそれがある団体、法人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人で当該業務の請負者として適当でないと当機構が認める者でないこと。

⑶　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者でないこと。

⑸　ＦＭスクリーニング印刷もしくはこれと同等技術の印刷などにより高精細な印刷を行い、冊子等の製造実績又は納入実績があることを「冊子等実績報告書」により証明し、当機構で認めたものであること。

⑹　当機構において、平成25・26年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「製造」の認定を受けていること。

⑺　ISO／IEC27001：2005、JIS Q27001：2006に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、若しくはプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー18階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部　管理企画チーム　武田　電話03―5323―2605